

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年4月(往航のみ)速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年4月の荷動きのポイント

往航 4月の往航荷動き量は124.7万TEUで対前年比4.5%増。

- 4月の往航荷動き量は、前年比2ヶ月連続の増加となる4.5%増の124.7万TEU。4月の単月では過去最高を更新するとともに、1-4月の累計は前年同期比3.3%増の467.3万TEUと過去最高を更新。国・地域別では、中国積(前年比2.8%減)、香港積(同16.4%減)などが前年比減少となったものの、過去最高を更新した韓国積(同19.4%増)、ASEAN積(同27.8%増)、南アジア積(同15.8%増)や日本積(同6.9%増)、台湾積(同17.3%増)が前年比増加となった。品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度0.6%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.6%)などが増加に寄与。
- 日本積は、第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比11.8%減)が前年比4ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同3.1%減)が同4ヶ月の減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同7.6%増)が同2ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同43.1%増)が同2ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる6.9%増の6.3万TEU(全体に占めるシェア5.1%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比2.2%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同5.8%減)、第3位の「一般電気機器」(同4.8%減)、第4位の「おもちゃ」(同7.7%減)などの上位品目が前年比減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる2.8%減の74.6万TEU(全体に占めるシェア59.8%)。また、香港積は、前年比2ヶ月ぶりの減少となる16.4%減の2.5万TEU(全体に占めるシェア2.0%)。なお、中国・香港積合計では、前年比3ヶ月ぶりの減少となる3.3%減の77.1万TEU(同61.8%)。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比12.4%減)が前年比8ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同10.7%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同87.8%増)が同2ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同42.2%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で10%を超える増加となる19.4%増の7.5万TEU(全体に占めるシェア6.0%)と過去最高を更新。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比3.1%増)、第2位の「建築用具及び関連品」(同15.6%増)、第3位の「家具及び家財道具」(同15.3%増)、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同29.6%増)などの上位品目が前年比3ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続で10%を超える増加となる17.3%増の5.9万TEU(全体に占めるシェア4.7%)と好調維持。
- ASEAN積は、インドネシア積(前年比31.1%増)、ベトナム積(同26.1%増)などが前年比大幅な増加となり、それぞれ過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続で10%を超える増加となる27.8%増の20.2万TEU(全体に占めるシェア16.2%)と過去最高を更新。ベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比24.7%増)が前年比2ヶ月連続で20%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同18.0%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び附属品」(同45.3%増)が同2ヶ月連続で30%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%を超える増加となる26.1%増の6.7万TEU(全体に占めるシェア5.4%)。
- 南アジア積は、インド積(前年比20.6%増)が前年比大幅な増加となり、過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続で10%を超える増加となる15.8%増の7.7万TEU(全体に占めるシェア6.2%)と

過去最高を更新。インド積は、第3位の「香料、染料、化粧品原料」(前年比43.0%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」(同14.3%増)が同10ヶ月連続の増加、第2位の「鋼材及びその製品」(同27.4%増)が同3ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」(同27.9%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%を超える増加となる20.6%増の5.6万TEU(全体に占めるシェア4.5%)と好調維持し過去最高を更新。

注: 集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年4月:積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
18ヶ国・地域 合計	1,247,027	4.5	100.0				
日 本	63,177	6.9	5.1				
韓 国	75,392	19.4	6.0				
台 湾	58,762	17.3	4.7				
中国+香港 計	770,737	▲3.3	61.8				
中 国	746,146	▲2.8	59.8				
香 港	24,591	▲16.4	2.0				
マカオ	22	▲21.4	0.0				
ASEAN 計	201,855	27.8	16.2				
シンガポール	9,459	29.0	0.8				
フィリピン	13,218	14.5	1.1				
マレーシア	27,367	29.5	2.2				
インドネシア	38,910	31.1	3.1				
タ イ	40,958	32.0	3.3				
ベトナム	67,380	26.1	5.4				
カンボジア	4,386	19.5	0.4				
ミャンマー	175	155.2	0.0				
南アジア 計	77,082	15.8	6.2				
スリランカ	4,085	10.5	0.3				
バングラデシュ	8,103	5.0	0.6				
パキスタン	8,996	1.8	0.7				
インド	55,899	20.6	4.5				
2015年1-4月累計	4,673,027	3.3					

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年4月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月連続の増加となる4.5%増の124.7万TEU。4月の単月では過去最高を更新するとともに、1-4月の累計は前年同期比3.3%増の467.3万TEUと過去最高を更新した。国・地域別では、中国積(前年比2.8%減)、香港積(同16.4%減)などが前年比減少となったものの、過去最高を更新した韓国積(同19.4%増)、ASEAN積(同27.8%増)、南アジア積(同15.8%増)や日本積(同6.9%増)、台湾積(同17.3%増)が前年比増加となった。品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度0.6%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同0.6%)などが増加に寄与した。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「自動車部品」(前年比11.8%減)が前年比4ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同3.1%減)が同4ヶ月の減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同7.6%増)が同2ヶ月連続の増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同43.1%増)が同2ヶ月連続で20%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる6.9%増の6.3万TEU(全体に占めるシェア5.1%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比2.2%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「繊維及びその製品」(同5.8%減)、第3位の「一般電気機器」(同4.8%減)、第4位の「おもちゃ」(同7.7%減)などの上位品目が前年比減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる2.8%減の74.6万TEU(全体に占めるシェア59.8%)。また、香港積は、前年比2ヶ月ぶりの減少となる16.4%減の2.5万TEU(全体に占めるシェア2.0%)。なお、中国・香港積合計では、前年比3ヶ月ぶりの減少となる3.3%減の77.1万TEU(同61.8%)。
- 韓国積は、第2位の「一般電気機器」(前年比12.4%減)が前年比8ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同10.7%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同87.8%増)が同2ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同42.2%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で10%を超える増加となる19.4%増の7.5万TEU(全体に占めるシェア6.0%)と過去最高を更新した。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比3.1%増)、第2位の「建築用具及び関連品」(同15.6%増)、第3位の「家具及び家財道具」(同15.3%増)、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同29.6%増)などの上位品目が前年比3ヶ月連続の増加となったことなどにより、同3ヶ月連続で10%を超える増加となる17.3%増の5.9万TEU(全体に占めるシェア4.7%)と好調維持。
- ASEAN積は、インドネシア積(前年比31.1%増)、ベトナム積(同26.1%増)などが前年比大幅な増加となり、それぞれ過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続で10%を超える増加となる27.8%増の20.2万TEU(全体に占めるシェア16.2%)と過去最高を更新した。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比24.7%増)が前年比2ヶ月連続で20%を超える増加、第2位の「繊維及びその製品」(同18.0%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「履物及び附属品」(同45.3%増)が同2ヶ月連続で30%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%を超える増加となる26.1%増の6.7万TEU(全体に占めるシェア5.4%)。
- 南アジア積は、インド積(前年比20.6%増)が前年比大幅な増加となり、過去最高を更新したことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続で10%を超える増加となる15.8%増の7.7万TEU(全体に占めるシェア6.2%)と過去最高を更新した。南アジア地域最大のインド積は、第3位の「香料、染料、化粧品原料」(前年比43.0%減)が前年比2ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」(同14.3%増)が同10ヶ月連続の増加、第2位の「鋼材及びその製品」(同27.4%増)が同3ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」(同27.9%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%

を超える増加となる 20.6%増の 5.6 万 TEU (全体に占めるシェア 4.5%) と好調維持し過去最高を更新した。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 5.0%増の 26.9 万 TEU (全体に占めるシェア 21.6%)。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 4.0%増の 18.1 万 TEU (同 14.5%) と 7 ヶ月連続の往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」は、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 7.8%増の 3.8 万 TEU (同 3.1%)。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も、前年比 3 ヶ月連続の増加となる 6.8%増の 5.0 万 TEU (同 4.0%)。
- 繊維関連貨物:「繊維及びその製品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 0.5%減の 12.1 万 TEU (全体に占めるシェア 9.7%)。
- 電気製品:「一般電気機器」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.3%減の 9.8 万 TEU (全体に占めるシェア 7.8%)。また、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 6.8%減の 3.3 万 TEU (同 2.6%)。
- 玩具類:「おもちゃ」は、前年比 3 ヶ月ぶりの減少となる 3.2%減の 3.1 万 TEU (全体に占めるシェア 2.5%)。
- 自動車関連貨物:「自動車部品」は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 1.3%増の 5.8 万 TEU (全体に占めるシェア 4.6%)。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」も、前年比 4 ヶ月ぶりの増加となる 19.2%増の 4.2 万 TEU (同 3.4%)。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」(寄与度 0.6%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同 0.6%) などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は 3.5%。

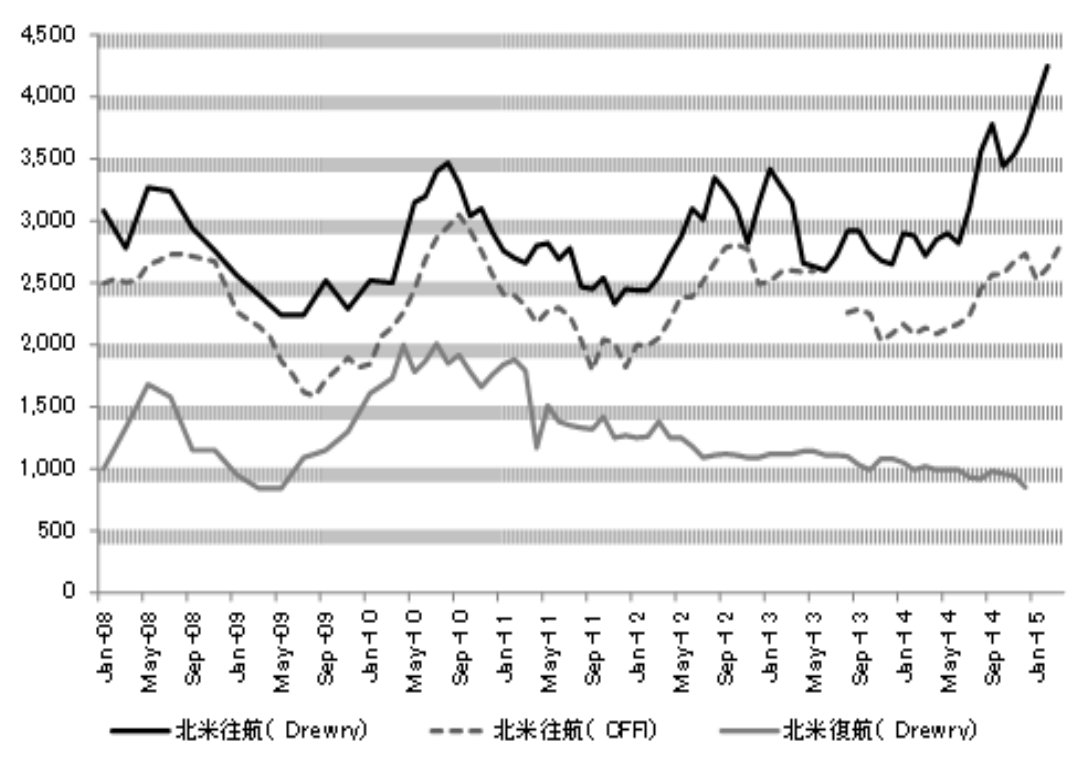
表-2 往航:2015 年 4 月の品目別荷動き(上位 10 品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	180,771	4.0	0.6	14.5	▲8.0
2. 繊維及びその製品	120,628	▲0.5	0.0	9.7	▲9.2
3. 一般電気機器	97,513	▲5.3	▲0.5	7.8	▲1.7
4. 自動車部品	57,715	1.3	0.1	4.6	0.4
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	50,432	6.8	0.3	4.0	▲10.9
6. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	42,345	19.2	0.6	3.4	15.3
7. 建築用具及び関連品	38,044	7.8	0.2	3.1	▲8.1
8. 車両機器及び部品	34,541	11.9	0.3	2.8	▲2.8
9. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	32,616	▲6.8	▲0.2	2.6	▲5.0
10. 履物及び附属品	31,979	▲8.9	▲0.3	2.6	▲22.2

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は直近では下落傾向。TSAは3月に運賃修復を行ったが成功しなかった。4月にも運賃修復が予定されている。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は11月以降下落傾向が続く。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

往航船社名	2013年	2014年	2015年1-4月
EVERGREEN LINE	9.66	10.23	10.48
MAERSK	10.50	10.02	8.93
HANJIN	8.12	7.61	7.78
APL/NOL	7.55	6.99	6.13
COSCO	6.75	6.57	7.01
MSC	6.28	6.52	6.62
CMA-CGM	6.60	6.41	7.86
K LINE	5.56	5.57	5.66
HYUNDAI	5.76	5.23	4.49
YANG MING	4.97	5.01	5.05
OOCL	4.46	4.72	4.41
MOL	4.52	4.58	4.31
NYK	4.25	4.57	4.31
HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.23
CHINA SHIPPING	4.89	4.37	4.58
OTHERS	6.30	7.17	8.15
TOTAL	100.00	100.00	100.00

復航船社名	2013年	2014年	2015年1-3月
MAERSK	9.84	9.89	7.64
EVERGREEN LINE	8.83	9.31	8.93
MSC	9.05	8.76	7.86
APL/NOL	7.83	7.18	7.13
HANJIN	7.59	7.13	7.98
CMA-CGM	6.17	6.01	7.61
OOCL	5.65	5.85	6.47
NYK	4.75	5.70	6.52
HYUNDAI	6.43	5.66	4.84
K LINE	5.65	5.63	6.32
YANG MING	5.51	5.49	5.39
COSCO	5.81	5.49	4.15
MOL	4.26	4.66	5.48
HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.19
CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.80
OTHERS	4.25	5.11	5.68
TOTAL	100.00	100.00	100.00

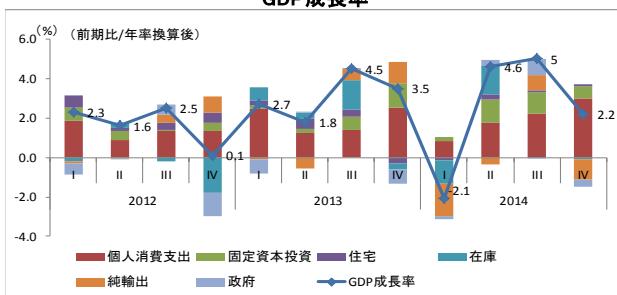
(注)：単位は%、2014年を基準とした順位。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2014年4月作成 米国経済:回復基調を維持

- ◆第4四半期GDP(確報値)は2.2%。固定資本投資、在庫投資、政府支出が下方修正。住宅投資は僅かに上方修正。
- ◆3月の失業率は5.5%で横ばい。非農業部門雇用者全体では12.6万人増。サービス業では14.2万人増。
- ◆2月の鉱工業生産指数は前年同月比3.5%増(前月比0.1%増)。設備稼働率も前年同月比3.1%増(前月比0.3%減)。
- ◆3月のガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、10月以降下落率が加速していたものの、2015年1月以降下げ止まりの兆しが見える。
- ◆2月の住宅市場は、新築住宅販売は3ヶ月連続のプラスとなったものの、中古販売は横ばい。住宅許可件数は微増、住宅着工件数は大幅減となった。
- ◆2月の小売売上高(速報値)は3ヶ月連続でマイナスに。
- ◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は4月28-29日。

GDP成長率



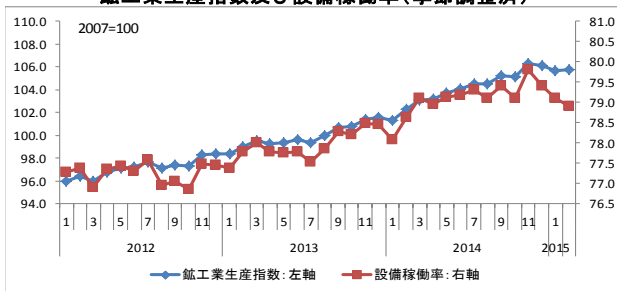
(米国商務省経済分析局)

失業率



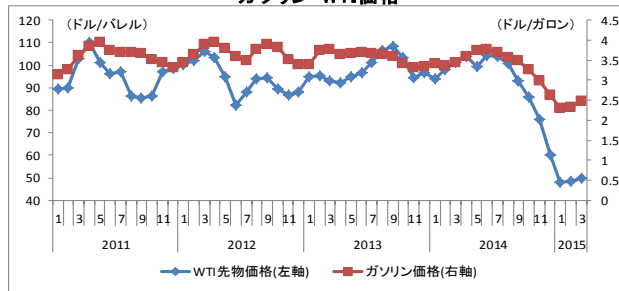
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



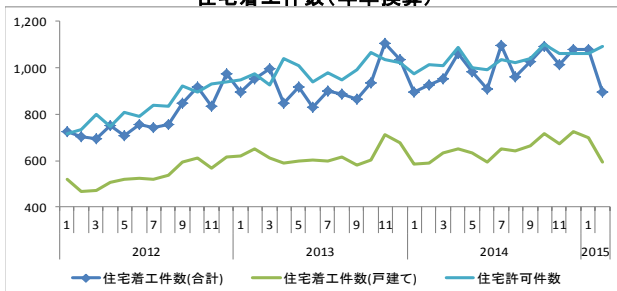
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



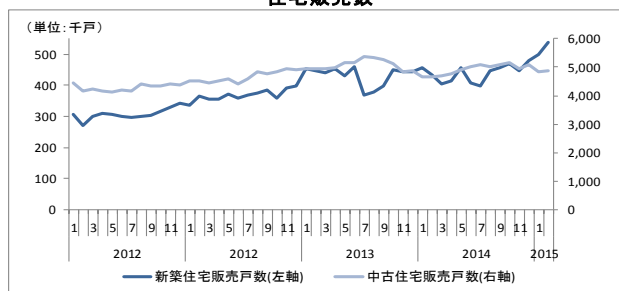
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



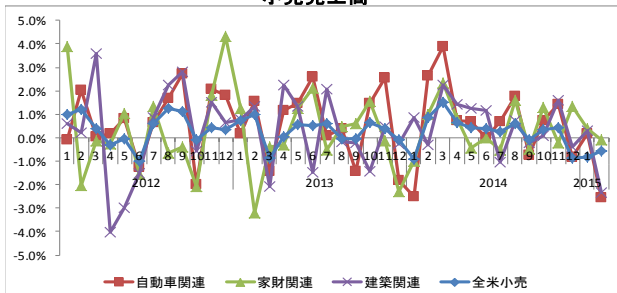
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



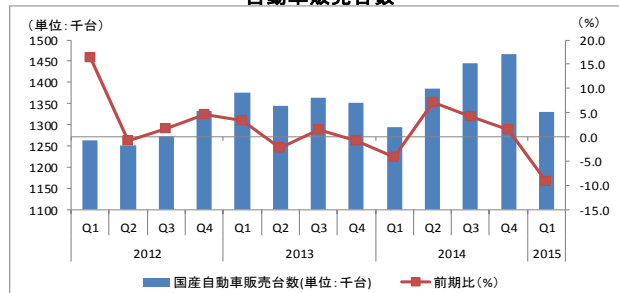
(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)